

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成16年12月20日経済産業省令第117号及び平成17年9月30日経済産業省令第92号)により改正された。

このため、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則によっており、当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則によっている。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,498,111	94.8	6,464,658	94.3	△33,453
電気事業固定資産	注1,2	4,457,250		4,290,813		
水力発電設備		443,908		421,490		
汽力発電設備		614,667		549,929		
原子力発電設備		395,465		370,260		
送電設備		1,379,384		1,372,268		
変電設備		510,988		484,364		
配電設備		948,823		927,987		
業務設備		150,542		140,873		
その他の電気事業固定資産		13,470		23,637		
その他の固定資産	注1,2 ,4,5	423,799		480,152		
固定資産仮勘定		377,360		250,279		
建設仮勘定及び除却仮勘定		377,360		250,279		
核燃料		526,130		512,407		
装荷核燃料		91,502		90,113		
加工中等核燃料		434,627		422,294		
投資その他の資産		713,570		931,005		
長期投資		211,888		313,845		
使用済燃料再処理等積立金	注9	—		136,302		
繰延税金資産		314,792		282,775		
その他の投資等	注3	188,587		199,488		
貸倒引当金(貸方)		△1,698		△1,405		
流動資産		359,759	5.2	391,830	5.7	32,070
現金及び預金		67,111		66,804		
受取手形及び売掛金		143,978		147,940		
繰延税金資産		31,565		31,101		
その他の流動資産		119,541		148,395		
貸倒引当金(貸方)		△2,437		△2,411		
合計		6,857,871	100.0	6,856,489	100.0	△1,382

負債、少数株主持分及び資本の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,249,890	62.0	4,187,689	61.1	△62,200
社債	注4	1,323,439		1,325,394		
長期借入金	注4	1,630,185		1,515,731		
退職給付引当金		363,967		377,150		
使用済核燃料再処理引当金		630,679		—		
使用済燃料再処理等引当金		—		649,675		
原子力発電施設解体引当金		233,122		249,754		
繰延税金負債		154		287		
その他の固定負債		68,340		69,695		
流動負債		936,240	13.6	869,290	12.7	△66,949
1年以内に期限到来の 固定負債	注4	300,361		334,371		
短期借入金		171,880		150,806		
コマーシャル・ペーパー		68,000		—		
支払手形及び買掛金	注4	76,707		96,590		
未払税金		94,123		66,296		
その他の流動負債		225,166		221,224		
特別法上の引当金		18,238	0.3	8,642	0.1	△9,595
濁水準備引当金		18,238		8,642		
負債合計		5,204,368	75.9	5,065,622	73.9	△138,745
少数株主持分		6,816	0.1	4,880	0.1	△1,935
資本金	注7	489,320	7.1	489,320	7.1	—
資本剰余金		66,626	1.0	66,626	1.0	—
利益剰余金		1,067,589	15.6	1,181,364	17.2	113,774
その他有価証券評価差額金		62,204	0.9	120,624	1.7	58,419
為替換算調整勘定		10	—	—	—	△9
自己株式	注8	△39,065	△0.6	△71,951	△1.0	△32,885
資本合計		1,646,686	24.0	1,785,985	26.0	139,299
合計		6,857,871	100.0	6,856,489	100.0	△1,382

② 【連結損益計算書】

費用の部							収益の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1,2,3	2,226,544	85.2	2,251,889	87.3	25,345	営業収益		2,613,483	100.0	2,579,059	100.0	△34,423
電気事業 営業費用		2,038,779		2,048,482			電気事業 営業収益		2,412,111		2,358,717		
その他事業 営業費用		187,764		203,407			その他事業 営業収益		201,371		220,342		
営業利益		(386,939)		(327,170)									
営業外費用		114,826	4.4	97,407	3.8	△17,418	営業外収益		25,688	1.0	17,790	0.7	△7,897
支払利息		82,045		66,712			受取配当金		3,733		2,721		
その他の 営業外費用		32,781		30,694			受取利息		410		932		
							持分法による 投資利益		2,753		3,343		
							その他の 営業外収益		18,790		10,792		
当期経常費用合計		2,341,370	89.6	2,349,296	91.1	7,926	当期経常収益合計		2,639,171	101.0	2,596,849	100.7	△42,321
当期経常利益		297,801	11.4	247,552	9.6	△50,248							
渴水準備金引当 又は取崩し		9,872	0.4	△9,595	△0.4	△19,467							
渴水準備金引当		9,872		—									
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		—		△9,595									
特別損失		148,595	5.7	—	—	△148,595							
減損損失	注4	44,312		—									
発電所建設 中止損失		64,905		—									
関係会社事業 再編損失	注5	39,376		—									
税金等調整前 当期純利益		139,333	5.3	257,148	10.0	117,814							
法人税、住民税 及び事業税		116,793	4.5	93,203	3.6	△23,589							
法人税等調整額		△47,040	△1.8	3,033	0.1	50,073							
少数株主損失		158	—	138	—	△20							
当期純利益		69,739	2.7	161,049	6.2	91,310							

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		66,553	66,626
資本剰余金増加高		72	—
自己株式処分差益		72	—
資本剰余金減少高		—	—
資本剰余金期末残高		66,626	66,626
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,045,511	1,067,589
利益剰余金増加高		69,752	161,049
当期純利益		69,739	161,049
連結子会社除外に伴う増加高		13	—
利益剰余金減少高		47,673	47,275
配当金		47,228	46,853
役員賞与		445	217
連結子会社除外に伴う減少高		—	204
利益剰余金期末残高		1,067,589	1,181,364

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		139,333	257,148	117,814
減価償却費		415,145	402,687	△12,458
減損損失		44,312	—	△44,312
核燃料減損額		44,850	47,158	2,307
固定資産除却損		21,938	11,290	△10,648
発電所建設中止損失		64,905	—	△64,905
使用済核燃料再処理費振替額		4,363	—	△4,363
使用済燃料再処理等費振替額		—	31,524	31,524
退職給付引当金の増加又は減少額		10,937	13,203	2,266
使用済核燃料再処理引当金 の増加又は減少額		35,930	—	△35,930
使用済燃料再処理等引当金 の増加又は減少額		—	18,996	18,996
原子力発電施設解体引当金 の増加又は減少額		6,519	16,632	10,112
濁水準備引当金の増加又は減少額		9,872	△9,595	△19,467
受取利息及び受取配当金		△4,144	△3,653	490
支払利息		82,045	66,712	△15,332
関係会社事業再編損失		39,376	—	△39,376
使用済燃料再処理等積立金 の増加又は減少額		—	△136,302	△136,302
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		△8,221	△4,595	3,625
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		△795	19,884	20,680
その他		26,071	△21,045	△47,117
小計		932,441	710,044	△222,397
利息及び配当金の受取額		5,654	4,676	△978
利息の支払額		△85,174	△67,236	17,938
関係会社事業再編に伴う支払額		△30,906	—	30,906
法人税等の支払額		△130,761	△118,605	12,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		691,253	528,878	△162,375

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△292,586	△276,629	15,957
投融資による支出		△26,184	△34,636	△8,451
投融資の回収による収入		43,300	22,658	△20,641
定期預金等の純増減額		—	△15,129	△15,129
その他		18,185	10,090	△8,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		△257,284	△293,645	△36,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		90,599	149,241	58,642
社債の償還による支出		△447,073	△59,870	387,203
長期借入れによる収入		150,397	140,159	△10,237
長期借入金の返済による支出		△257,308	△307,026	△49,718
短期借入れによる収入		433,711	327,426	△106,284
短期借入金の返済による支出		△432,357	△349,515	82,842
コマーシャル・ペーパー発行による収入		577,000	212,000	△365,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△509,000	△280,000	229,000
自己株式の取得による支出		△11,335	△32,884	△21,548
配当金の支払額		△47,218	△46,839	378
その他		698	△72	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー		△451,886	△247,379	204,506
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		115	60	△54
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額		△17,802	△12,086	5,715
VI 現金及び現金同等物の期首残高		85,700	67,898	△17,802
VII 現金及び現金同等物の期末残高		67,898	55,811	△12,086

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 68社                      すべての子会社を連結の範囲に含めている。                      当連結会計年度中に、新規設立した(株)関電オフィスワーク他1社を新たに連結の範囲に含めている。                      平成16年10月1日に実施した関係会社の再編に伴う合併により下記の15社を連結の範囲から除外している。                      (株)関西テレコムテクノロジー、(株)尼崎テクノランド、関電不動産(株)、(株)宇治電ビルディング、関西変成器工業(株)、関西計器工業(株)、園田計器工業(株)、関電ウェルビー(株)、東海電業(株)、共栄商業(株)、武庫ノ台開発(株)、千苺開発(株)、北アルプス交通(株)、くろよん観光(株)、共栄広告(株)                      また、(株)エル・クエスト及びケーピック・ノース・アメリカは清算終了により、オー・エム・ピー・サービス(株)はケイオプティ・サイバーポート(株)との合併により、(株)国際規格認証機構は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 62社                      すべての子会社を連結の範囲に含めている。                      当連結会計年度中に、新規設立した大阪バイオエナジー(株)1社を新たに連結の範囲に含めている。                      平成17年10月1日に実施した、配電資機材の製造、販売会社の統合に伴う合併により、大トー(株)及び近畿コンクリート工業(株)を連結の範囲から除外している。また、アメニティー工房(株)は(株)関電パワーテックとの合併により、ケーピック・シンガポール・リミテッド及び関電エコメルツ(株)は清算終了により、関西マルチメディアサービス(株)及び上海関電・テピア環境エンジニアリングは持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。                      持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。                      持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>なお、(株)ニュージェック他1社については、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。</p>	<p>連結子会社のうち、大トー産業(株)、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</li> <li>・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</li> </ul> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法による。</p> <p>なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額(一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額)を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当連結会計年度において過去勤務債務(債務の減額)が61,052百万円発生している。 また、当中間連結会計期間末までの退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当連結会計年度において25,530百万円の費用が発生している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>オ 渴水準備引当金 渴水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「渴水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.9%)により計上している。ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料182トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料91トンについては引当を行っていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は298,438百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異28,219百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>オ 渴水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は44,312百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(送電線路等に係る地役権の減価償却の実施)</p> <p>電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当連結会計年度より減価償却を実施している。</p> <p>減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて36年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は13,720百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金の計上方法)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。このため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は26,177百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて記載している。なお、当連結会計年度の固定資産売却益は1,612百万円である。</p> <p>————</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「使用済燃料再処理等引当金」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「使用済核燃料再処理引当金」から名称を変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金等の純増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の純増減額」は5,036百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>————</p>	<p>原子力発電施設解体引当金については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第44号）及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっているが、その引当金への反映については、今後検討することが経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会原子力部会「電力自由化と原子力に関する小委員会」において提起されているため、総見積額の算定は従前の方法によっている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	422,948	428,681
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,023,523	9,311,556
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	42,221	42,119
持分法適用損益累計額	118,893	127,859
計	161,115	169,979
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,373,309	1,463,239
日本政策投資銀行からの借入金	372,737	325,219
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	41,717	39,087
上記資産を担保としている債務		
借入金	21,801	19,972
買掛金	2,444	979
5 連結調整勘定	2,231	2,030
	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	5,468	7,267
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	221,940	218,049
原燃輸送㈱	1,092	843
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	549	606
その他	6	5
計	223,589	219,504

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション	442	465
7 当社の発行済株式総数 普通株式	962,698,728株	962,698,728株
8 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式 の数 普通株式	21,677,981株	36,164,148株
9 使用済燃料再処理等積立金	—	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）の施行に伴い抛出した積立金は、「使用済燃料再処理等積立金」の科目を設けて整理している。



## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
	(百万円)		(百万円)			
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計
	給料手当	185,022	93,619	給料手当	182,810	89,269
	退職給与金	68,578	68,578	退職給与金	25,285	25,285
	燃料費	242,943	—	燃料費	300,212	—
	修繕費	184,662	3,890	修繕費	208,742	3,726
	減価償却費	359,587	19,025	減価償却費	338,286	17,531
	他社購入 電力料	272,037	—	他社購入 電源費	280,496	—
	その他	741,278	150,023	その他	733,373	156,947
	小計	2,054,111	335,138	小計	2,069,207	292,760
	相殺消去額	△15,331	—	相殺消去額	△20,724	—
	合計	2,038,779	—	合計	2,048,482	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。			
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			72,194			26,211
使用済核燃料再処理引当金			40,659			—
使用済燃料再処理等引当金			—			65,258
原子力発電施設解体引当金			6,519			16,632
3 研究開発費			23,019			20,939
4 減損損失	(1)減損損失の金額及び内訳 当連結会計年度において、認識された減損損失は44,312百万円(その他の固定資産22,381百万円、建設仮勘定21,930百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。			—		
	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)		
	①未使用中電線路	建設仮勘定(構築物)	大阪府 大阪市 ほか	13,622		
	②不動産賃貸事業用固定資産	その他の固定資産(土地、建物、その他)	大阪府 泉佐野市 ほか	10,455		
	③先行取得用地等	建設仮勘定(土地、建設準備費用)その他の固定資産(土地)	兵庫県 姫路市 ほか	8,416		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 減損損失	<p>減損損失の内訳</p> <p>①未使用地中電線路 建設仮勘定 13,622百万円</p> <p>②不動産賃貸事業用固定資産 その他の固定資産 10,455百万円 (土地 2,713百万円、建物 7,673百万円、その他 69百万円)</p> <p>③先行取得用地等 建設仮勘定 8,308百万円 その他の固定資産 108百万円 (土地 108百万円)</p> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯等</p> <p>①未使用地中電線路及び③先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。②不動産賃貸事業用固定資産については、地価の下落等により収益性が著しく低下したものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額は、①未使用地中電線路及び③先行取得用地等については正味売却価額により測定しており、①未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、③先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。②不動産賃貸事業用固定資産については、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.4%～6%で割り引いて算定している。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 減損損失	<p>(3)主な資産のグループ化した方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気事業用固定資産 発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。 ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。</li> <li>情報通信事業用固定資産 それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワークごとに1つの資産グループとしている。</li> <li>不動産賃貸事業用固定資産 原則として賃貸物件ごとに1つの資産グループとしている。</li> </ul>	—
5 関係会社事業再編損失	関係会社事業再編損失は、電気事業をサポートする事業を営む連結子会社の再編に伴う損失である。	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	67,111	66,804
有価証券	1,454	624
その他の短期投資	1	4,182
計	68,567	71,610
預入期間が3か月を超える定期預金	△669	△15,799
現金及び現金同等物	67,898	55,811
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	(百万円)	(百万円)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側	(2) 貸手側																
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>35,299</td> <td>22,258</td> <td>13,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	35,299	22,258	13,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>36,934</td> <td>23,908</td> <td>13,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	36,934	23,908	13,026
		取得価額	減価償却累計額	期末残高														
	その他の固定資産	35,299	22,258	13,040														
		取得価額	減価償却累計額	期末残高														
	その他の固定資産	36,934	23,908	13,026														
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																
	1年内	1年内																
	1年超	1年超																
合計	合計																	
ウ 当期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費																	
受取リース料	受取リース料																	
減価償却費	減価償却費																	
受取利息相当額	受取利息相当額																	
エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。	エ 利息相当額の算定方法 同左																	
なお、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	同左																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,278	2,347	68
社債	4,519	4,620	101
その他	—	—	—
小計	6,798	6,967	169
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	60	60	—
社債	50	50	—
その他	1,300	1,197	△102
小計	1,410	1,307	△102
合計	8,208	8,275	66

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	21,375	108,619	87,244
債券			
国債・地方債等	9	9	—
社債	2,697	2,722	24
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	24,082	111,351	87,269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	35	31	△4
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	198	192	△6
その他	100	96	△3
その他	—	—	—
小計	334	319	△14
合計	24,417	111,671	87,254

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債・地方債等	4,551	4,688	136	関係会社事業再編に係る必要資金の調達のため
社債	140	140	—	
合計	4,691	4,828	137	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,935	8,809	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券他 599百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,286百万円

出資証券 3,282百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 1,500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	436	1,290	622	—
社債	4,250	2,241	812	279
その他	96	100	250	1,449
その他	41	105	—	—
合計	4,824	3,737	1,684	1,728

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	707	733	26
社債	5,261	5,308	47
その他	200	202	2
小計	6,168	6,244	75
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,208	1,192	△16
社債	3,258	3,224	△34
その他	500	463	△36
小計	4,966	4,880	△86
合計	11,135	11,124	△10

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,459	196,956	168,496
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	329	332	3
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	28,789	197,288	168,499
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	850	768	△81
債券			
国債・地方債等	206	198	△8
社債	2,192	2,094	△97
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,249	3,062	△187
合計	32,038	200,350	168,312



3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	100	100	—	連結子会社における余資運用方針の見直しに伴う売却

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,164百万円

出資証券 2,561百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 657百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	122	1,206	693	92
社債	6,680	1,392	2,260	613
その他	100	—	—	700
その他	45	60	—	—
合計	6,947	2,659	2,953	1,405

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
				契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引	買 建 (米ドル等)	10,896	4,958	10,866	△29	15,155	6,403	16,637	1,482
合計				10,896	4,958	10,866	△29	15,155	6,403	16,637	1,482

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は3,121百万円である。

なお、当社は、平成17年10月より、年金制度を改定し、適格退職年金制度を廃止している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△764,621	△304,534
ロ 年金資産	436,992	3,513
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△327,628	△301,021
ニ 未認識数理計算上の差異	△36,263	△34,435
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△75（注1）	△41,693（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△363,967	△377,150

前連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

(注) 1 一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)

(注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	29,054(注1)	18,392(注1)
ロ 利息費用	15,441	8,554
ハ 期待運用収益	△2,380	△6,596
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30,371	△235
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△291(注2)	△19,434(注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	△1,699(注3)	25,530(注3)
ト その他	31,592(注4)	2,035(注4)
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	102,088	28,246

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 関係会社の再編等による退職給付制度終了に伴う一括費用処理額である。
- 4 関係会社の再編に伴う退職金の清算等に係る費用30,805百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社の閉鎖型年金(退職従業員の年金)の退職給付制度終了の会計処理に伴う一括費用処理額である。
- 4 確定拠出年金制度の掛金拠出額1,893百万円を含んでいる。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として0.5%	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	126,884	136,711
減価償却超過額	48,217	53,888
使用済燃料再処理引当金	41,878	—
使用済燃料再処理等引当金	—	42,716
原子力発電施設解体引当金	29,303	29,303
繰延資産償却超過額	17,306	16,312
連結会社間内部利益消去	37,365	35,329
その他	133,837	120,028
繰延税金資産小計	434,793	434,290
評価性引当額	△56,532	△59,228
繰延税金資産合計	378,261	375,061
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,821	△61,298
その他	△236	△172
繰延税金負債合計	△32,057	△61,471
繰延税金資産の純額	346,204	313,589
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		———
	(%)	
法定実効税率	36.2	
(調整)		
関係会社持分法損益	△0.7	
評価性引当額	16.3	
試験研究費の特別控除	△1.5	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,412,111	64,311	137,060	2,613,483	—	2,613,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,471	48,664	205,128	264,263	△264,263	—
計	2,422,583	112,975	342,188	2,877,747	△264,263	2,613,483
営業費用	2,054,111	110,294	330,104	2,494,510	△267,966	2,226,544
営業利益	368,471	2,680	12,083	383,236	3,703	386,939
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	6,308,040	273,059	470,847	7,051,946	△194,075	6,857,871
減価償却費	359,716	37,953	23,483	421,153	△6,007	415,145
減損損失	24,744	536	20,245	45,526	△1,214	44,312
資本的支出	197,819	40,183	38,691	276,694	△2,896	273,797

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,358,717	74,366	145,976	2,579,059	—	2,579,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,192	51,094	221,399	282,685	△282,685	—
計	2,368,909	125,460	367,375	2,861,745	△282,685	2,579,059
営業費用	2,069,207	120,751	346,357	2,536,315	△284,426	2,251,889
営業利益	299,702	4,709	21,017	325,429	1,740	327,170
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,271,735	286,956	529,036	7,087,727	△231,238	6,856,489
減価償却費	338,468	40,244	29,833	408,546	△5,859	402,687
資本的支出	176,779	59,723	38,240	274,742	△6,091	268,651

(注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、電力量計・電気制御機器・鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,749.65円	1,927.29円
1株当たり当期純利益金額	73.83円	172.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.68円	—

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	69,739百万円	161,049百万円
普通株主に帰属しない金額	225百万円	286百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	225百万円	286百万円
普通株式に係る当期純利益	69,513百万円	160,763百万円
普通株式の期中平均株式数	941,480,487株	930,134,144株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,607百万円	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	1,596百万円	—
普通株式増加数	37,043,438株	—
(うち転換社債)	37,043,438株	—



## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	57,100	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	16,200	15,200	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	31,600	31,300	2.7	"	11. 24
"	" 403 "	10. 4. 27	57,300	55,100	2.3	"	20. 4. 25
"	" 404 "	"	43,100	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 405 "	5. 25	52,700	52,200	2.05	"	20. 5. 23
"	" 407 "	8. 20	60,000	60,000	1.95	"	8. 25
"	" 408 "	9. 30	29,900	29,400	2.4	"	30. 9. 25
"	" 409 "	11. 25	60,000	60,000	1.31	"	20. 11. 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30. 11. 22
"	" 413 "	11. 4. 23	60,000	60,000	1.98	"	21. 4. 24
"	" 414 "	4. 30	49,300	45,700	2.0	"	23. 4. 25
"	" 415 "	5. 25	50,000	50,000	1.61	"	21. 6. 22
"	" 417 "	7. 30	50,000	50,000	1.8	"	9. 21
"	" 418 "	9. 28	30,000	—	1.45	"	17. 9. 22
"	" 420 "	12. 2. 10	40,000	40,000	1.8	"	22. 3. 19
"	" 421 "	4. 24	40,000	40,000	1.92	"	6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,700	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	40,000	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 428 "	12. 21	20,000	—	0.43	"	17. 12. 22
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 434 "	12. 25	20,000	20,000 [20,000]	0.29	"	18. 12. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第436回社債	平成 15. 12. 25	10,000	10,000	0.51	一般担保	平成 19. 12. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	—	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	—	20,000	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	—	30,000	"	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	—	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 445 "	12. 22	—	20,000	0.67	"	21. 12. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	—	20,000	1.78	"	28. 3. 18
	内債計		1,193,900	1,283,900 [20,000]			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	第2回フランス・フラン 関西電力社債 (注1)	平成 8. 5. 15	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515 [63,515]	6.625	一般担保	平成 18. 5. 15
"	第5回米国ドル 関西電力社債 (注1)	9. 25	(500,000千ドル) 54,450	(500,000千ドル) 54,450 [54,450]	7.25	"	9. 25
"	第1回オランダ・ギルダー 関西電力社債 (注1)	9. 5. 30	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	5.75	"	19. 5. 30
	外債計		180,259	180,259 [117,965]			
	小計		1,374,159	1,464,159 [137,965]			
	内部取引の消去		△850	△920 [△120]			
	合計		1,373,309	1,463,239 [137,845]			

(注) 1 第2回フランス・フラン関西電力社債、第5回米国ドル関西電力社債及び第1回オランダ・ギルダー関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。

なお、平成14年1月1日からフランス・フラン及びオランダ・ギルダーはユーロに通貨統合されている。

2 当期末残高の[ ]内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
137,845	72,294	227,200	219,900	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,630,185	1,515,731	1.71	平成19年4月25日 ～平成48年3月20日
1年以内に返済予定の長期借入金	246,033	194,180	1.73	—
短期借入金 (注1)	172,335	150,846	0.27	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	68,000	—	—	—
合計	2,116,554	1,860,759	—	—

- (注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金40百万円を含めている。
- 2 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
- 3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	303,395	204,765	175,169	275,634

(2) 【その他】

該当事項なし